2024年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名　ナイル株式会社　上場取引所　東
コード番号　5618　ＵＲＬ　https://nyle.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高橋　飛翔
問合せ先責任者　（役職名）取締役　コーポレート本部本部長　（氏名）長澤　斉　ＴＥＬ　03（6682）9692
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2024年12月期第３四半期の連結業績（2024年１月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第３四半期	3,924	－	△591	－	△603	－	△606	－
2023年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2024年12月期第３四半期　△606百万円（－%）　2023年12月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第３四半期	△71.03	－
2023年12月期第３四半期	－	－

（注）2024年12月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第３四半期	3,137	686	21.5
2023年12月期	－	－	－

（参考）自己資本　2024年12月期第３四半期　675百万円　2023年12月期　－百万円
（注）2024年12月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2024年12月期	－	0.00	－		
2024年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2024年12月期の連結業績予想（2024年１月１日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400 ～5,700	－	△653 ～△583	－	△713 ～△643	－	△720 ～△650	－	△84.34 ～△76.14

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2024年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社パティオ、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期３Ｑ	8,536,800株	2023年12月期	8,535,200株
②　期末自己株式数	2024年12月期３Ｑ	－株	2023年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期３Ｑ	8,536,622株	2023年12月期３Ｑ	－株

（注）2023年12月期第３四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第３四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 8

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第３四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社はDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術、ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を生み出し続ける「事業家集団」として、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業作りを続け、社会をより良く変えていくべく、取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間における国内経済は、賃上げや政府の減税施策等による所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は、中古車販売事業を営む株式会社パティオのM&Aを実行し、事業規模の拡大が着実に進行しております。

当第３四半期連結累計期間における売上高は3,924,942千円、営業損失は591,402千円、経常損失は603,484千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は606,348千円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを主軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX＆マーケティング事業と、アプリレビューサイト「Appliv」やスマートフォンユーザー向けに役立つ情報をお届けする「Appliv TOPICS」などの情報メディア運営や、デジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア＆ソリューション事業から構成されています。

当第３四半期連結累計期間においては、主力となるDX＆マーケティング事業は、サービス提供体制の強化に努め、堅調な成長を継続しております。一方で、メディア＆ソリューション事業は、競合の伸長により競合環境が激化し、軟調な推移にしております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,790,989千円、セグメント利益は342,035千円となりました。

②自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、DX及びマーケティングの知見を活用して、自動車産業のDX化を推進する事業として、2018年に立ち上げた事業です。当事業では、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を主軸として、個人向けに幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しています。従来、個人が自動車を購入する際には、ディーラーや自動車販売店の店舗を訪問する必要がありました。また、ディーラーや自動車販売店が取り扱うローンやリースなどの金融商品は、各社の提携ファイナンス会社が提供するケースが多く、与信の弱い個人は自動車金融商品を活用できない場合があります。当事業では、個人の車購入におけるあらゆるプロセスをDX化することで、マイカー購買の手間暇を省力化するとともに、与信の弱い個人に対する自動車金融商品の提供可能性を模索することで、自動車領域における金融包摂サービスの提供を進めており、新車・中古車の販売市場における新たな市場創出に取り組んでおります。ビジネスモデルとしては、車両本体に加えてマイカーの利用中に発生する維持管理コスト等も含めて月額定額のサブスクリプションとするオプションなども幅広く提供しており、顧客のニーズに沿ったプラン設計を行うことが可能です。当事業では、当社が提携する金融事業者と顧客間におけるリース契約の獲得を仲介することで、提携金融事業者からの初期紹介手数料として納車時にスポット収益を計上いたします。また、顧客が、当社が提携する金融事業者とリース契約を締結したリース車両について、整備費用等のメンテナンスサービスを中心としたオプションをリース期間にわたり提供しており、顧客からその対価として定額の月額収益を受領しております。

当第３四半期連結累計期間においては、既存顧客の月額収益の積み上げ及び広告費の規律的な抑制により赤字が大幅に改善しております。また、当第３四半期連結会計期間より株式会社パティオを含めた連結決算の適用を開始し、着実に事業規模の拡大が進行しております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は2,133,953千円、セグメント損失は649,007円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は3,137,325千円となりました。

流動資産は2,529,632千円となり、その主な内訳は、現金及び預金1,366,648千円、売掛金及び契約資産404,111千円、商品475,489千円です。

固定資産は607,692千円となり、その内訳は、有形固定資産115,048千円、無形固定資産38,841千円、投資その他の資産453,802千円です。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は2,450,586千円となりました。

流動負債は、1,336,186千円となり、その主な内訳は、短期借入金375,000千円、1年内返済予定の長期借入金352,476千円です。

固定負債は1,114,399千円となり、その主な内訳は、長期借入金1,097,724千円です。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は686,739千円となりました。その主な内訳は、資本金596,258千円、資本剰余金3,578,976千円、利益剰余金△3,499,836千円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年８月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,366,648
売掛金及び契約資産	404,111
商品	475,489
その他	292,228
貸倒引当金	△8,844
流動資産合計	2,529,632
固定資産	
有形固定資産	115,048
無形固定資産	
のれん	37,723
その他	1,118
無形固定資産合計	38,841
投資その他の資産	453,802
固定資産合計	607,692
資産合計	3,137,325
負債の部	
流動負債	
買掛金	82,601
短期借入金	375,000
１年内返済予定の長期借入金	352,476
未払法人税等	13,454
賞与引当金	20,010
その他	492,645
流動負債合計	1,336,186
固定負債	
長期借入金	1,097,724
資産除去債務	8,167
その他	8,507
固定負債合計	1,114,399
負債合計	2,450,586
純資産の部	
株主資本	
資本金	596,258
資本剰余金	3,578,976
利益剰余金	△3,499,836
株主資本合計	675,398
新株予約権	11,340
純資産合計	686,739
負債純資産合計	3,137,325

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年９月30日）
売上高	3,924,942
売上原価	2,317,680
売上総利益	1,607,262
販売費及び一般管理費	2,198,664
営業損失（△）	△591,402
営業外収益	
受取利息	151
為替差益	657
その他	871
営業外収益合計	1,680
営業外費用	
支払利息	13,417
その他	346
営業外費用合計	13,763
経常損失（△）	△603,484
特別利益	
新株予約権戻入益	291
特別利益合計	291
税金等調整前四半期純損失（△）	△603,193
法人税、住民税及び事業税	2,902
法人税等調整額	252
法人税等合計	3,155
四半期純損失（△）	△606,348
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△606,348

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年９月30日）
四半期純損失（△）	△606,348
四半期包括利益	△606,348
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△606,348

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自2024年１月１日　至2024年９月30日）

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１．	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）２．
	ホリゾンタル DX事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,790,989	2,133,953	3,924,942	－	3,924,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,790,989	2,133,953	3,924,942	－	3,924,942
セグメント利益又は損失（△）	342,035	△649,007	△306,972	△284,429	△591,402

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△284,429千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結会計期間において、株式会社パティオを子会社化したことに伴い、「自動車産業DX事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、38,643千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自2024年１月１日 至2024年９月30日）
減価償却費	3,871千円
のれんの償却額	920

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社パティオ

事業の内容　　　　　自動車販売及び修理事業、自動車保険代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、自動車産業DX事業において、「おトクにマイカー定額カルモくん」の提供により、マイカー購買の不便を取り除き、顧客の手間暇を省力化するとともに、与信力の弱い個人も自動車金融商品の利用を可能にすることで、新たな市場を創出しておりました。

パティオ社は、埼玉県及び東京都に複数の店舗を展開しており、20年以上の長きに渡り中古車販売事業を運営しており、直近においても黒字で安定的に事業を営んでおります。

パティオ社の特徴は、中古車オートオークション会場にてこれまでの熟練した経験、ノウハウをもとに現地で仕入を行っている点です。品質の高い車両を適正価格もしくは比較的安価で仕入れる車両調達能力を有していると考えており、これまで当社が行ってきた業販在庫連携や中古車オートオークションによるオンラインでの車両仕入の調達手段の幅を広げ、当社の仕入体制の強化に寄与すると考えております。パティオ社は自社整備工場も有しており、常時数百台の在庫車両を有しておりますので、グループでの保有在庫車両数も増加し、顧客の車両選択肢を増やすことができると考えております。また、パティオ社は、これまで一括決済取引が多くを占めていましたが、当社のサービスラインナップの取り扱いを開始することでマイカーリースを所望するような新たな顧客層の取り込みが可能となり、パティオ社のメイン店舗の所在地である埼玉県は当社においても顧客数の多い地域であるため需要に応えることができると考えております。当社の持つDX推進に基づく業務生産性の向上や採用ノウハウの提供・連携・人材交流を行うことができ、パティオ社は更なる企業価値を創出、当社の目指す自動車産業のDX化を推進していけるシナジーの高さがあると考えております。

以上より、同社の株式を取得し当社の連結子会社とすることで両社の企業発展に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年８月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率　　　100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年８月１日から2024年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	194,231千円
取得原価		194,231千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　　31,850千円（概算額）

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

38,643千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却